

令和7(2025)年度

要 覧



栃木県総合教育センター

栃木県総合教育センター所歌「学びの杜」

作詞 所作作成委員会
作曲 星 尚志

一 桜舞う朝の光に輝いて

今日も行く

研修のエントランスに笑顔あふれて

学びの杜は明日への力

みんなを包む存在(ひと)でありたい

二 万緑の中のあつさに光る汗

今日も行く

世代越え手を取り合って地域とともに

学びの杜は明日への出会い

豊かな心 備えていたい

三 紅葉燃え深まる人の触れ合いに

今日も行く

未来への確かな学び深め広げて

学びの杜は明日への標へ

想いを込めて言葉を紡ぐ

四 見晴るかす富士の高嶺に凜として

今日も行く

一人ではできないことも成し遂げて

学びの杜は明日への希望

とちぎの学び 力尽くして

「育てます」「支えます」「広げます」

とちぎの希望(ゆめ)に想いを馳せて

それが私たちの力の源



管理研修棟全景



大講義室



グラウンドと体育館

目 次

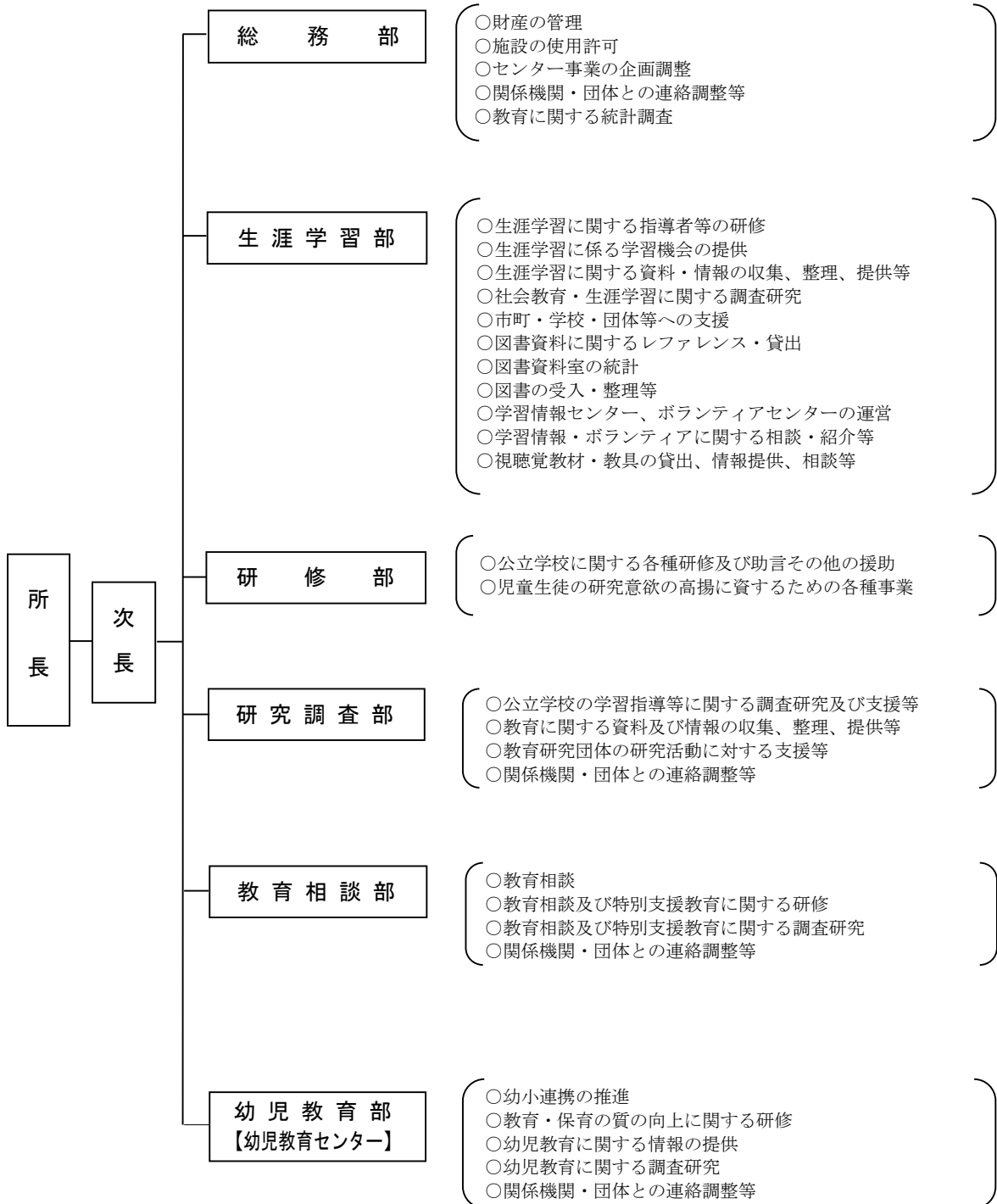
1 沿革	1	(5) 教育相談事業	15
2 組織及び部の主要業務	2	(6) 幼児教育推進事業	16
3 事業	3	(7) 資料・情報の収集提供事業	17
(1) 研修事業	3	(8) 研究・学習活動支援事業	18
(2) 学習機会提供事業	12	(9) 教育充実振興事業	19
(3) 学習相談・情報提供事業	13	4 栃木県総合教育センター配置図	20
(4) 調査研究事業	14	5 施設の概要、6 栃木県総合教育センター案内	26

1 沿革

昭和37(1962)年 4月	栃木県理科教育センター開設
昭和46(1971)年 1月	栃木県教育研修センター開設
昭和63(1988)年12月	総合教育センター整備基本構想策定 教職員研修と生涯学習推進機能を併せもつ施設として、宇都宮市瓦谷町地内（中央青年の家跡地及び農業試験場農場）に計画
平成 2(1990)年11月	総合教育センター建設工事着工
平成 4(1992)年 6月	「栃木県総合教育センター条例」制定
7月	建設工事竣工
9月	「栃木県総合教育センター管理規則」制定 1 課 4 部制 管理課、生涯学習部、義務教育部、高校教育部、特殊教育・相談部
10月	栃木県総合教育センター開所
平成 9(1997)年 4月	栃木県生涯学習ボランティアセンター設置
平成11(1999)年 4月	特殊教育・相談部を障害児教育・相談部に名称変更
平成13(2001)年 4月	義務教育部、高校教育部を研修部、研究調査部に組織改編 障害児教育・相談部を教育相談部に名称変更
平成14(2002)年 4月	幼児教育部「幼児教育センター」設置 6 部制となる
平成15(2003)年10月	カリキュラムセンター設置
平成24(2012)年10月	栃木県総合教育センター設立20周年記念式典
平成25(2013)年 4月	管理部を総務部に改編し、企画調整担当を設置
平成29(2017)年11月	所歌及びマスコットキャラクター「アンとシン」制定
平成31(2019)年 4月	カリキュラムセンターを「学びの杜のサポートステーション」に名称変更
令和 5(2023)年 1月	栃木県総合教育センター設立30周年記念講演

2 組織及び部の主要業務

令和7(2025)年4月1日現在



3 事業

(1) 研修事業

ア 教育関係職員研修の充実

「栃木県公立学校教員研修要綱」に基づき、教員研修を推進するとともに、小・中学校事務職員、学校栄養職員の研修の充実を図る。

基本研修

番号	研 修 講 座 名	対 象	日数
1	初任者研修（小・中）	小学校、中学校、義務教育学校新任教員	15
2	初任者研修（高・特）	高等学校、特別支援学校新任教員	15
3	新規採用養護教諭研修	新規採用養護教諭	14
4	新規採用学校栄養職員研修	新規採用学校栄養職員	10
5	新規採用事務職員研修（小・中）	小学校、中学校、義務教育学校新規採用事務職員	6
6	新規採用実習助手研修	新規採用実習助手	3
7	新規採用寄宿舎指導員研修	新規採用寄宿舎指導員	3
8	教職2年目研修（小・中）	小学校、中学校、義務教育学校の教職2年目に該当する教員	3
9	教職2年目研修（高・特）	高等学校、特別支援学校の教職2年目に該当する教員	3
10	教職3年目研修（小・中）	小学校、中学校、義務教育学校の教職3年目に該当する教員	2
11	教職3年目研修（高・特）	高等学校、特別支援学校の教職3年目に該当する教員	2
12	養護教諭2年目研修	2年目に該当する養護教諭	2
13	栄養教職員2年目研修	新規採用から2年目の栄養教職員	2
14	教職5年目研修（小・中）	小学校、中学校、義務教育学校の教職5年目に該当する教員	4
15	教職5年目研修（高・特）	高等学校、特別支援学校の教職5年目に該当する教員	4
16	養護教諭5年目研修	5年目に該当する養護教諭	2
17	栄養教職員5年目研修	新規採用から5年目の栄養教職員	2
18	実習助手5年目研修	5年目に該当する実習助手	2
19	寄宿舎指導員5年目研修	5年目に該当する寄宿舎指導員	2
20	事務職員5年目研修（小・中）	小学校、中学校、義務教育学校の5年目に該当する事務職員	3
21	中堅教諭等資質向上研修（小・中）	小学校、中学校、義務教育学校の教職10年目に該当する教員	7
22	中堅教諭等資質向上研修（高・特）	高等学校、特別支援学校の教職10年目に該当する教員	7
23	中堅養護教諭資質向上研修	10年目に該当する養護教諭	6

番号	研 修 講 座 名	対 象	日数
24	中堅栄養教職員資質向上研修	新規採用から10年目の栄養教職員	4
25	中堅事務職員資質向上研修	小学校、中学校、義務教育学校の10年目に該当する事務職員	3
26	中堅実習助手資質向上研修	10年目に該当する実習助手・実習教諭	2
27	中堅寄宿舎指導員資質向上研修	10年目に該当する寄宿舎指導員	2
28	教職20年目研修（小・中）	小学校、中学校、義務教育学校の教職20年目に該当する教員	3
29	教職20年目研修（高・特）	高等学校、特別支援学校の教職20年目に該当する教員	3
30	養護教諭20年目研修	20年目に該当する養護教諭	2
31	栄養教職員20年目研修	新規採用から20年目の栄養教職員	2
32	実習助手20年目研修	20年目に該当する実習助手・実習教諭	2
33	寄宿舎指導員20年目研修	20年目に該当する寄宿舎指導員	2

専門研修 1 ア

番号	研 修 講 座 名	対 象	日数
1	新任免許外教科担任研修（中）	免許外教科担任を申請し許可を受けた主幹教諭、教諭のうち、当該教科を初めて担任し校長が必要と認めた者。ただし、当該教科の研修受講後長期間経過するなど、校長が特に必要と認めた場合、当該教科の担任が初めてでない者も受講することができる。	2
2	理科・基礎実験研修（高）	高等学校理科担当の教職3年目に該当する教員	2
3	キャリアアップ研修（小・中）	学校における教育活動推進の中心的立場にある教職員	4
4	キャリアアップ研修（高・特）	学校における教育活動推進の中心的立場にある教職員	4
5	支援体制充実研修	小学校、義務教育学校の児童指導主任（各校1名） （令和7年度対象：中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校の生徒指導主事）	2
6	新任教育相談係主任研修	本年度初めて教育相談係主任となった教員	1
7	教育相談指導者養成研修（高）	今後県内で教育相談活動を推進する高等学校教員で、原則として教職5年目研修及び教育相談基礎研修、教育相談充実研修（高）、令和5年度の支援体制充実研修のいずれかを修了している者	5
8	新任特別支援教育コーディネーター研修	本年度初めて特別支援教育コーディネーターとなった教員	1
9	特別支援学級新任教員研修	本年度初めて特別支援学級を担当する教諭、助教諭及び講師 ただし、本年度初任者研修を受講している者を除く また、過去に特別支援学級を担当してから長期間経過するなど、校長が特に必要と認めた場合、特別支援学級を担当することが初めてでない者も受講することができる	3
10	通級による指導新任教員研修	本年度初めて通級による指導を担当する教諭、助教諭及び講師 ただし、本年度初任者研修を受講している者を除く また、過去に通級による指導を担当してから長期間経過するなど、校長が特に必要と認めた場合、通級による指導を担当することが初めてでない者も受講することができる	2

番号	研 修 講 座 名	対 象	日数
11	特別支援学校新任教員研修	本年度初めて特別支援学校に着任した教諭及び講師 ただし、本年度初任者研修を受講している者を除く 本年度初めて特別支援学校に着任した養護教諭及び養護助教諭で受講を希望する者	1×2
12	新任早期教育相談担当者研修	本年度初めて早期教育相談係となった教諭 ただし、令和2年度までに早期教育相談担当者研修、令和4年度までに早期教育相談担当者基礎研修を受講した者を除く 本年度早期教育相談を担当する教諭のうち、特に校長が必要と認めた者	1
13	合同研修〔幼小〕	小学校、義務教育学校：教員 幼稚園、幼保連携型認定こども園、保育所：年長担当等	1
14	幼小接続推進者研修	幼小接続の中心的立場にある小学校、義務教育学校教諭（幼小連携担当者、生活科主任等）、幼稚園教諭、幼保連携型認定こども園保育教諭、保育所保育士	5

専門研修 1 イ

番号	研 修 講 座 名	対 象	日数
1	校長研修（小・中）	小学校、中学校、義務教育学校校長	1
2	校長研修（高・特）	高等学校、特別支援学校校長	1
3	新任校長研修（小・中）	小学校、中学校、義務教育学校新任校長	2
4	新任校長研修（高・特）	高等学校、特別支援学校新任校長	2
5	教頭2年目研修（小・中）	小学校、中学校、義務教育学校2年目教頭	2
6	教頭2年目研修（高・特）	高等学校、特別支援学校2年目教頭	2
7	新任教頭研修（小・中）	小学校、中学校、義務教育学校新任教頭	3
8	新任教頭研修（高・特）	高等学校、特別支援学校新任教頭	3
9	新任主幹教諭研修（小・中）	小学校、中学校、義務教育学校新任主幹教諭	1
10	新任主幹教諭研修（高・特）	高等学校、特別支援学校新任主幹教諭	1
11	新任部主事研修（特）	特別支援学校新任部主事	1
12	新任教務主任研修（小・中）	小学校、中学校、義務教育学校新任教務主任	1
13	新任教務主任研修（高・特）	高等学校、特別支援学校新任教務主任	1
14	新任学習指導主任研修（小・中）	小学校、中学校、義務教育学校新任学習指導主任	1
15	新任学習指導主任研修（高・特）	高等学校、特別支援学校新任学習指導主任	1
16	新任児童指導主任研修（小）	小学校、義務教育学校新任児童指導主任	1
17	新任生徒指導主事研修（中）	中学校、義務教育学校新任生徒指導主事	1
18	新任生徒指導主事研修（高・特）	高等学校、特別支援学校新任生徒指導主事	1
19	新任進路指導主事研修（中）	中学校、義務教育学校新任進路指導主事	0.5
20	新任進路指導主事研修（高・特）	高等学校、特別支援学校新任進路指導主事	1

番号	研 修 講 座 名	対 象	日 数
21	新任栄養教諭研修	新任栄養教諭	2
22	新任地域連携教員研修	小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校新任地域連携教員	1
23	人権教育指導者専門研修	小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校人権教育主任等	5
24	新任補佐級事務長研修（小・中）	小学校、中学校、義務教育学校新任補佐級事務長	1
25	新任係長級事務長研修（小・中）	小学校、中学校、義務教育学校新任係長級事務長	1

専門研修 2

番号	研 修 講 座 名	対 象	日 数
1	学校図書館研修	学校図書館に関わる教職員	1
2	教科等専門研修	小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校の教員	1×27 講座
3	小学校理科観察実験研修	小学校、義務教育学校、特別支援学校小学部の教員	1
4	産業教育専門研修〔農・工・商・家〕	高等学校、特別支援学校の農・工・商・家担当教員	1
5	環境学習プログラム研修	幼稚園、幼保連携型認定こども園、保育所、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校の教職員	1
6	実習助手専門研修	高等学校、特別支援学校の実習助手	1×3 2×1
7	授業研究活性化プログラム	小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校の教員	1
8	ICT 活用研修〔情報リーダー育成〕	小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校の教員	1
9	ICT 活用研修〔プログラミング教育〕	小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校の教員	1
10	ICT 活用研修〔エクセルの活用〕	小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校の教員	1
11	教育相談基礎研修	小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校の教職員	4
12	教育相談課題研修〔いじめ・不登校の理解と対応〕	小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校の教職員	1
13	教育相談課題研修〔人間関係づくり〕	小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校の教職員	0.5
14	発達障害のある子どもの教育支援研修	小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校の教職員	1
15	特別支援学級指導充実研修	特別支援学級を担任している教諭、助教諭及び講師 ただし、本年度、初任者研修、特別支援学級新任教員研修を受講している者を除く	1
16	障害のある子どもの学びを支える ICT 活用研修	特別支援学校の教諭及び講師 ただし、本年度、初任者研修及び特別支援学校新任教員研修を受講している者を除く	1.5
17	自立活動指導力向上研修	A 班：特別支援学校の教職員 ただし、本年度、初任者研修及び特別支援学校新任教員研修を受講している者を除く B 班：特別支援学級、通級による指導を担当している教諭、助教諭及び講師 ただし、本年度、初任者研修、特別支援学級新任教員研修、通級による指導新任教員研修を受講している者を除く	1×2
18	特別支援教育課題研修〔自立活動〕	小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校の教職員	0.5
19	特別支援教育課題研修〔子ども理解〕	小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校の教職員	0.5
20	特別支援教育課題研修〔障害の状態の理解と対応〕	小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校の教職員	0.5
21	幼児期の特別支援教育研修	幼稚園、幼保連携型認定こども園、保育所、小学校、義務教育学校、特別支援学校教職員、保健師等	2
22	教育課程研究集会〔幼児教育〕	幼稚園、幼保連携型認定こども園、保育所、特別支援学校教職員	3
23	幼稚園・こども園・保育所主任等研修	幼稚園・幼保連携型認定こども園・保育所主任等、特別支援学校幼稚園部主事等	2

専門研修 3

番号	研 修 講 座 名	内 容
1	とちぎの教育未来塾	教職経験5年以内の教員や期限付講師等と、栃木県の公立学校の教員を目指す学生等が、ともに学ぶことを通して、資質能力の向上を図るため、実践的な講義とグループ協議を中心に、土曜日に開催する。
2	教職員サマーセミナー	宇都宮大学との連携により、夏季休業中に講座を開設し、今日的な教育課題についての見識を深めたり、教職員として必要な教養を身に付けたりすることにより、資質の向上を図る。

イ 生涯学習関係研修の充実

県民の学習活動の充実と活性化を図るため、生涯学習の推進にあたる地域の指導者養成や関係職員及び地域活動、ボランティア活動にかかわる団体や個人の資質の向上を目指す。

生涯学習指導者研修

番号	研修名	事業のねらい	事業概要	対象	日数	定員
1	女性の地域活動推進セミナー (女性教育指導者研修)	講話や演習、グループ研究などを通して、男女共同参画の視点を持ち、住民が主体的に学ぶための知識や考え方、技術の習得を目指す。	・男女共同参画の推進のために ・女性教育の視点を生かして地域で活躍するリーダーに求められること ・グループ研究 ・女性教育推進連絡協議会について 等	[推・公募] 県民	6	30
2	家庭教育オピニオンリーダー研修	家庭教育オピニオンリーダーの活動について学び、家庭教育支援の在り方を考えながら、地域に根ざした家庭教育支援を行う上で必要な知識や技術の習得を目指す。	・家庭教育の現状と課題、及びその方策 ・遊びの中で学ぶ幼児 ・カウンセリングマインドと相互理解 ・フィールドワーク 等	[推・公募] 県民	6	50
3	家庭教育支援プログラム指導者研修	保護者の学びを支える参加型学習プログラム「家庭教育支援プログラム」を実践するために必要な知識や技術の習得を目指す。	・参加型学習と家庭教育支援プログラムとは ・家庭教育の現状と課題、及びその方策 ・コミュニケーションの技法 ・ファシリテーター演習 等	県民	5	60
4	地域へ飛び出せ！ボランティア実践セミナー	地域での活動に自ら主体的に取り組めるよう、実際のボランティア活動の場に参加することを通して、ボランティア活動を行う上での一連のプロセスを学び、今後のボランティア活動や地域活動につながる上で必要な力を身に付ける。	・地域活動・ボランティア活動にもとめられるもの ・地域活動の実践に向けて ・フィールドワーク 等	青少年 大学生 高校生 県民	5	30
5	コミュニティ・スクール推進研修 (小・中)	教職員と地域住民が学校運営に協力・参画することで、教育に対する課題や目標を共有し、一体となって児童・生徒を育む学校づくりを推進するのに必要な知識や技術の習得を目指す。	・コミュニティ・スクールを上手に活用するために ・学校運営協議会で活用する熟議の手法 ・学校運営協議会の円滑な運営のポイント ・コミュニティ・スクールの課題の共有および改善 等	教社 県民	3	50
6	コミュニティ・スクール推進研修 (高・特)	高等学校・特別支援学校の地域とともにある学校づくりの推進に向けて、コミュニティ・スクール制度の意義について理解を深め、実際に学校運営協議会を運営するために必要な知識の習得を目指す。	・コミュニティ・スクールを上手に活用するために ・高等学校、特別支援学校の学校運営協議会を円滑に運営するためのポイント ・コミュニティ・スクールの課題の共有および改善 等	教社 県民	3	40
7	地域学校協働活動推進員養成研修	地域学校協働活動推進員としての資質向上に向けて、学校と地域の連携・協働活動の在り方について理解し、学校と地域のコーディネートに必要な知識や技術などの習得を目指す。	・学校と地域の連携・協働(地域とともにある学校づくり・学校を核とした地域づくり)のポイント ・コーディネートの質を高めるために ・ファシリテーションスキルを高めるために ・地域で子どもの成長を支えるために 等	[推・公募] 県民	4	50
8	地域学校協働活動推進員パワーアップ講座	社会に開かれた教育課程を実現するために、統括的な地域学校協働活動推進員として期待される役割について理解し、コーディネーターとしての活動の幅を広げ、周囲のコーディネーターと協力して活動を推進していくのに必要な知識や技術の習得を目指す。	・統括的な地域学校協働活動推進員の役割 ・コーディネーターとしての活動の幅を広げよう ・コーディネーターとしての活動の充実に向けて 等	社 県民	2	15
9	地域づくりスキルアップセミナーⅠ	これからの地域活動に必要な知識の習得を目指すとともに、様々な分野で活躍している(しようとしている)方々のつながりを創出して、地域づくりに関する新たな視点を見出す。	・地域の居場所づくりを考える ・ソーシャルキャピタルについて 等	社 県民	1	150

番号	研修名	事業のねらい	事業概要	対象	日数	定員
10	地域づくりスキルアップセミナーⅡ	講話や演習を通して、対話や議論を促進するための場づくり・合意形成を図っていくための手法などに関する知識・技術を学ぶ。	・グラフィックレコーディングの手法 ・グラフィックレコーディングを生かした地域活動 等	社 県民	2	20
11	家庭教育・子育て支援課題解決セミナー	家庭教育・子育て支援に関する講話を通して、参加者が日頃の支援活動を振り返るとともに、社会全体で家庭教育や子育てを支援するために必要な方策について考える。	・アウトリーチ型支援の充実に向けて 等	社 県民	1	80
12	放課後活動指導者研修	放課後活動指導者として、子どもの多様な体験活動や安全管理、子どもの特性に応じた関わり方等、放課後子ども教室を運営するために必要な知識・技能を学ぶ。	・子どもの遊びの理解と支援 ・子どもの安全を守る危機管理 ・子どもの理解とその対応 等	社 県民	1	80

県・市町職員等研修

番号	研修名	事業のねらい	事業概要	対象	日数	定員
1	生涯学習・社会教育関係職員研修	生涯学習・社会教育行政に携わる職員としての資質・能力の向上を目指し、生涯学習推進に必要な基礎知識を学ぶとともに、演習を通して技術の習得を目指す。	・生涯学習・社会教育行政職員に必要な基礎知識 ・新たな時代の生涯学習・社会教育に求められているもの ・社会教育における学びの形 ・学習プログラムの企画・立案 等	社	4	60
2	人権教育指導者専門研修	講話や演習、現地研修を通して様々な人権問題やその解決に向けた取組を学び、学校や地域において人権教育を積極的に推進する指導者の資質・能力を高める。	・学校教育、社会教育における人権教育の推進 ・人権感覚を育むための教育活動の在り方 ・参加体験型による人権学習 ・現地研修 ・学習プログラム作成 等	社 教	5	50
3	生涯学習・社会教育関係職員パワーアップ講座	社会の要請に応じた生涯学習・社会教育行政を一步ずつ着実に推進するため、各自治体で取り組もうと考える施策を実現・実行するために必要な知識や技術の習得を目指す。	・ウェルビーイングの実現に向けた社会教育の在り方 ・ウェルビーイングの向上を意識した事業展開のポイント ・担当事業の振り返り 等	社	2	30
4	公民館職員スキルアップセミナー	講話や演習等を通して生涯学習・社会教育に関する近年の動向や今後の振興方策等を学び、公民館等職員としての資質・能力を高める。	・“伝わる広報”“広がる学び”のための ICT 活用 等	社	1	60

地域連携教員研修

番号	研修名	事業のねらい	事業概要	対象	日数	定員
1	新任地域連携教員研修	地域連携教員としての職務、学校と地域の連携・協働の理念、特に地域連携の進め方等について学び、地域連携教員に必要な知識・技術に関する理解を深める。	・地域連携教員への期待 ・地域連携教員の設置 ・地域連携教員の職務 ・地域と連携した活動を進めるために	教	1	—
2	地域連携教員研修	地域連携教員の活動について学び、学校と地域の連携の進め方を考えるなど、学校と地域が連携した教育活動を展開するために必要な知識や技術を高める。	・地域の教育資源の生かし方 ・学校の特性に応じた教育資源の生かし方 ・地域の教育資源を生かした教育活動の充実に向けて 等	教 社	1	150

視聴覚教育指導者研修

番号	研修名	事業のねらい	事業概要	対象	日数	定員
1	16ミリ映写機技術指導者研修	市町等で開催する16ミリフィルム映写機技術者養成講習会を運営するために必要な映写機の操作方法を指導する際のポイントや講習会の運営方法などを学ぶ。	・16ミリ講習会の企画・運営 ・16ミリ映写機操作指導のポイント 等	社 視	1	20

※社：県・市町社会教育関係職員 県民：一般県民 教：教職員
視：視聴覚ライブラリー職員 【推】：要推薦

ウ 幼児教育関係研修の充実

幼児教育と小学校教育との円滑な接続や幼児期における教育の質の向上を目指して、幼稚園教育要領等に基づき、幼稚園・幼保連携型認定こども園・保育所・小学校等の教職員を対象とした研修や支援を行い、教育・保育の充実を図る。

幼児教育関係研修等

番号	研 修 講 座 名	対 象	日数
1	合同研修〔幼小〕	小学校、義務教育学校：教員 幼稚園、幼保連携型認定こども園、保育所：年長担当等	1
2	幼小接続推進者研修	幼小連携の中心的立場にある小学校・義務教育学校教諭（幼小連携担当者、生活科主任等）、幼稚園教諭、幼保連携型認定こども園保育教諭、保育所保育士	5
3	幼児期の特別支援教育研修	幼稚園、幼保連携型認定こども園、保育所、小学校、義務教育学校、特別支援学校教職員、保健師等	2
4	教育課程研究集会〔幼児教育〕	幼稚園、幼保連携型認定こども園、保育所、特別支援学校教職員	3
5	新規採用幼稚園教諭等研修	新規採用幼稚園教諭等	4
6	保育所保育士研修〔新規採用〕	新規採用保育所保育士	1
7	幼稚園等教職5年目研修	幼稚園教職5年目の教諭等	3
8	保育所保育士研修〔5年目〕	保育経験5年目～7年目程度の保育所保育士	1
9	中堅幼稚園教諭等資質向上研修	幼稚園教職11年目の教諭等	6
10	保育所保育士研修〔中堅〕	保育経験11年以上の保育所保育士	1
11	幼稚園・こども園・保育所主任等研修	幼稚園・幼保連携型認定こども園・保育所主任等、特別支援学校幼稚部主事等	2

(2) 学習機会提供事業

ア 趣旨

市町、大学等との連携の下に、本センターの施設・機能を生かした先導的な事業を推進し、県民の学習機会の充実を図る。

イ 事業内容

番号	事業名	目的・内容
1	とちぎ県民カレッジ	心豊かで活力ある生涯学習社会とちぎの形成をめざし、各種の講座を「とちぎ県民カレッジ」として体系的・総合的に提供し、県民の高まる学習意欲に応えるとともに、学習成果を地域で生かせるよう支援する。 (事務局の運営) 1 登録講座の募集・認定・広報(県・市町・生涯学習関係機関・高等教育機関等) 2 学習活動奨励(学習歴累積希望者登録・奨励証の交付・地域活動奨励)
2	とちぎ子どもの未来創造大学	子どもたちの学力向上の基礎づくりのために、学校における学習に加えて、学ぶ意欲を高め主体的に学習に取り組む態度を涵養する必要があることから、県内の高等教育機関、民間企業等と連携しながら、子どもたちが「本物」に触れる学習機会を提供する。 1 Webサイトの運営・管理(講座に関する情報提供と申込み受付フォームの作成) 2 当該事業広報に関するCM動画作成
3	公開講座 「ライフアップセミナー」の開催	総合教育センター研修の中から、県民の学習活動として活用できる部分を広く一般に公開し、幅広い学習機会を提供する。 令和7(2025)年5月～令和8(2026)年1月
4	センター開放事業 「学びの杜の冬休み ～ふれる・つくる・考える～」の開催	総合教育センターを地域に開放し、職員の専門性や施設設備を生かした講座を提供して、子どもたちの多様な学びを支援する。 令和7(2025)年12月13日(土)

(3) 学習相談・情報提供事業

ア 趣旨

学習情報センター、生涯学習ボランティアセンター（体験活動ボランティア活動支援センター）、視聴覚ライブラリー、図書資料室、学びの杜のサポートステーションにおける各種学習相談等を充実し、県民の学習活動を支援する。

イ 事業内容

学習情報センター

番号	事業名	目的	内容
1	学習相談体制の充実	学習情報センターにおける学習相談を充実し、県民の学習活動を支援する。	1 県民のニーズにあった学習機会や指導者の紹介 2 面談・電話等による生涯学習相談 3 栃木県学習情報提供システム（とちぎレインボーネット）の利用24時間受付
2	情報源の充実	学習相談に対応するため、各種情報源の整備充実を図る。	1 栃木県学習情報提供システム（とちぎレインボーネット）の運用及び活用 2 市町広報誌及び各種情報誌等の活用による情報の提供 3 関係機関等との連携

生涯学習ボランティアセンター（体験活動ボランティア活動支援センター）

番号	事業名	目的	内容
1	生涯学習ボランティアセンターの運営	県民の生涯学習ボランティア活動及び青少年の体験活動ボランティア活動を促進・支援する。	1 ボランティアに関する情報収集・提供・相談・紹介・広報などによる支援・援助 2 活動の希望者・団体の登録 3 活動の場の開発 4 関係機関・団体との連携 5 一日出張相談窓口の開設

視聴覚ライブラリー

番号	事業名	内容	対象・方法等	備考
1	視聴覚教材・教具等の貸出	DVD・ビデオテープ・16ミリフィルム・プロジェクター・映写機等の貸出を行う。	学校・団体・関係機関 一般県民	窓口：学習情報センター
2	視聴覚教育に関する相談	視聴覚教材・教具の利用に当たっての各種相談を行う。	学校・団体・関係機関 一般県民	窓口：学習情報センター

図書資料室

番号	事業名	目的	内容
1	図書資料室の運営	教育関係資料の整備・充実を図り、学習活動を支援する。	1 教育関係資料の整備・充実 2 レファレンス・貸出

学びの杜のサポートステーション

番号	事業名	目的	内容
1	学びの杜のサポートステーションの運営	各学校の教育活動や各教育機関等を支援するために、学校教育に関する相談や情報提供を行う。	1 学校教育に関する相談 2 学校教育に関する情報の収集及び提供

(4) 調査研究事業

ア 趣旨

学校教育関係及び生涯学習関係各方面の要請や実情に基づき、学校教育の内容や方法等及び生涯学習の在り方や支援の方法等の改善充実を図るため、各種の調査研究を実施する。

イ 基本方針

- (ア) 教育行政上の基礎資料となる調査研究を行う。
- (イ) 当面する教育課題を的確に捉え、指導に役立つ調査研究を行う。
- (ウ) 他の教育機関における調査研究活動との連携を図る。

ウ 事業内容

番号	研究主題	目的・内容	備考
1	教育に関する各種統計調査～教育行政基礎資料の提供～	本県及び国の教育に係る各種統計調査（県単4、文部科学省2の計6）を実施し、教育行政、教育施策に関する基礎資料を作成・配布する。 ○県単調査 （1） 中学校等卒業者の進路状況調査 （2） 県立高等学校等卒業者の進路状況調査 （3） 全日制高等学校生徒の他県との交流調査 （4） 中学校等生徒の進路希望調査 ○文部科学省調査 （5） 地方教育費調査 （6） 子供の学習費調査 （7） 学校教員統計調査	総務部 継続
2	高等学校における教科指導充実に関する調査研究～深い学びを促す単元(題材)を見通した授業デザインの工夫～	生徒に社会で求められる資質・能力の育成を図るためには、単元や題材など内容や時間のまとまりを見通して、生徒の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を行うことが求められていることから、生徒の「深い学び」を促す単元(題材)を見通した授業デザインの工夫について調査研究を行い、資料を作成する。	研究調査部 継続 (内容は新規)
3	小・中学校における教員の資質・能力の向上に関する調査研究～校内研修の充実に向けて～	児童生徒の主体的・対話的で深い学びを実現し、目指す資質・能力の育成を図るためには、教員の資質・能力の向上が求められており、そのための研修等が重要であることから、教員一人一人が学び続け、質の高い教職員集団に育つための重要な場である校内研修(授業研究)について調査研究を行い、資料を作成する。	研究調査部 継続
4	教育の情報化に対応した学校の在り方に関する調査研究～プログラミング教育の充実を目指して～	児童生徒のプログラミング的思考を養うとともに情報活用能力を向上させるためには、教科横断的な視点から教育課程の編成を図ることなどが求められていることから、小・中・高の各学校段階を見通し、プログラミング教育において育成を目指す資質・能力及び指導事例等について調査研究を行い、資料を作成する。	研究調査部 継続
5	県立学校におけるコミュニティ・スクールの仕組みを生かした取組に関する調査研究	コミュニティ・スクールの仕組みを生かした取組の実際に関する調査を実施し、県立学校における学校と地域の連携・協働推進に関する資料を作成する。	生涯学習部 新規
6	児童生徒支援に関する指導資料の作成 （「学校における居心地向上実践研究事業」として実施）	「学校における居心地向上実践研究事業」として、不登校の未然防止等、児童生徒支援の充実に資する調査研究を実施し、指導資料を作成する。	教育相談部 継続 (内容は新規)
7	特別支援学校におけるカリキュラム・マネジメント～一人一人の自立を支える教育活動の質の向上を目指して～	様々な障害の状態等のある幼児児童生徒が、主体的に学び、資質・能力を着実に身に付けられるよう、教育課程を軸として教育活動の質の向上を図るため、特別支援学校におけるカリキュラム・マネジメントに係る指導資料を作成する。	教育相談部 新規

番号	研 究 主 題	目 的 ・ 内 容	備 考
8	架け橋期の教育実践に関する調査研究	架け橋期の教育実践に関して、深い学びにつながる指導の工夫について研究し、架け橋期にふさわしい教育を実現していくことに資する資料を作成する。	幼児教育部 新規

(5) 教育相談事業

ア 趣 旨

幼児児童生徒の健全な育成に資するため、学校生活や発達に関する悩み・不安を抱える幼児児童生徒及び保護者等に対して、問題解決に向けた助言・援助を行う。

イ 事業内容

番号	事 業 名	内 容	対 象
1	教育相談	〔来所相談〕 学校生活や発達に関する悩み・不安を抱える幼児児童生徒及び保護者等の相談に応じる。	幼児児童生徒、保護者等
		〔居場所支援〕 来所相談を利用する高校生の社会的自立に向け、他者とかかわる場を提供し、主体的な活動を援助する。	来所相談を利用する高校生
		〔学校支援〕 学校や教育研究会等からの要請に応じて、教育相談及び特別支援教育に関する研修会や事例検討会等に指導主事を派遣する。	学校・教育研究会等

(6) 幼児教育推進事業

ア 趣旨

「栃木県教育振興基本計画2025」に基づき作成した「令和7（2025）年度とちぎの幼児教育」の三つの基本方針（1）幼児期にふさわしい教育の充実（2）幼児教育と小学校教育との円滑な接続（3）幼児期の子どもをもつ保護者への支援に基づき、関係各課、各市町教育委員会、保育主管課、関係団体と連携を図りながら各種事業を実施する。

イ 事業内容

番号	事業名	目的	内容
1	幼小連携の推進	幼小連携推進会議を核として、幼児教育の充実を図るとともに、各市町の連携体制とその取組を支援し、幼小の円滑な接続を推進する。	1 幼小連携推進会議 2 とちぎの幼小カリキュラム接続プロジェクト 3 幼小連携推進状況調査
2	研修	幼児教育と小学校教育との円滑な接続や幼児期における教育の質の向上を目指して、幼稚園教育要領等に基づき、幼稚園・幼保連携型認定こども園・保育所・小学校等の教職員を対象とした研修や支援を行い、教育・保育の充実を図る。	1 研修の実施 (1) 合同研修〔幼小〕 (2) 幼小接続推進者研修 (3) 幼児期の特別支援教育研修 (4) 教育課程研究集会〔幼児教育〕 (5) 新規採用幼稚園教諭等研修 (6) 保育所保育士研修〔新規採用〕 (7) 幼稚園等教職5年目研修 (8) 保育所保育士研修〔5年目〕 (9) 中堅幼稚園教諭等資質向上研修 (10) 保育所保育士研修〔中堅〕 (11) 幼稚園・こども園・保育所主任等研修 2 教職員等に対する支援等 (1) 教育・保育アドバイザーの派遣 (2) 教育相談
3	情報の提供	幼児教育や子育てに関する情報を情報誌やWebサイトを通して発信したり、県における事業等を幼児教育関係者の会議等で提供したりするとともに、教材ビデオ等を整備し、各種研修等での活用を図る。	1 幼児教育情報誌「おうち」の発行・配布 2 幼児教育センターだよりのメール配信 3 Webサイトによる情報の提供 4 国公立幼稚園等代表者会議の開催 5 ビデオライブラリーの整備
4	調査研究	幼児教育に関する今日的課題について調査研究を行い、課題解決に資する資料を作成する。	1 幼児教育調査研究委員会の開催 2 リーフレットの作成 3 Web等での発信

(7) 資料・情報の収集提供事業

ア 趣旨

教育関係職員の教育活動及び研修や生涯学習に関する学習活動・学習相談及び研修を進める上で必要な資料・情報を提供するため、機能の充実に努める。

イ 事業内容

番号	事業名	内 容	対象・方法等
1	資料情報の収集・提供	1 教育・生涯学習関係図書及び教科書等の収集・整理・保管・提供 2 学校・教育研究所・教育研究団体・生涯学習関係団体等の各種研究成果の収集・整理・保管・提供 3 栃木県学習情報提供システム（とちぎレインボーネット）・栃木県生涯学習ボランティア活動支援情報提供システム（とちぎかがやきネット）の活用 4 学習相談 5 ボランティア情報の収集・提供 6 視聴覚教材・教具の貸出 7 学校教育に関する情報の収集・整理・提供等 8 とちぎ学びの杜（センターWebサイト）	幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校・高等学校及び特別支援学校・生涯学習関係団体・生涯学習活動者・県内外関係機関並びに一般県民
2	広報活動	総合教育センター広報紙、研究成果等の発行 1 要覧（センターWebサイト） 2 所報（センターWebサイト） 3 総合教育センター施設案内 4 生涯学習ボランティアセンター関係広報資料 5 とちぎ県民カレッジ関係広報資料 6 教育相談リーフレット 7 とちぎ学びの杜（センターWebサイト） 8 総合教育センターだより「学びの杜通信」のメール配信	同 上

(8) 研究・学習活動支援事業

ア 趣旨

教育研究団体等が当面している教育に関する諸問題の研究や生涯学習関係団体の学習活動について、その推進が図られるよう支援協力する。

イ 事業内容

番号	事業名		内 容	対象・方法等	備 考
1	研究・学習活動援助		教育研究団体の自主的、組織的研究活動の推進、生涯学習関係団体の学習活動の推進、施設利用等に対して援助協力する。	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校教育研究会・生涯学習関係団体	
2	視聴覚教材・教具等の貸出（再掲）		DVD・ビデオテープ・16ミリフィルム・プロジェクター・映写機等の貸出を行う。	学校・団体・関係機関 一般県民	窓口：学習情報センター
3	市町・学校・団体等への支援	市町支援活動	市町におけるまちづくりや社会教育事業・研修・プログラム企画等を支援する。	市町	・生涯学習・社会教育関係職員研修等と連携
		学校・団体等支援活動	学校及び社会教育関係団体等からの求めに応じ、研修・事業企画等を支援する。	学校 各種団体	
			栃木県視聴覚教育連盟事務局の運営。視聴覚教育促進のため、各視聴覚ライブラリーとの連絡・調整を行う。	栃木県視聴覚教育連盟	・動画作成講座の実施
			生涯学習ボランティアの活動を支援する。	生涯学習部所管研修修了者有志（センターボランティアの会、栃木県メディアボランティア）等	・生涯学習関係事業の支援活動 ・ボランティア学習会 ・自主企画講座の開催

(9) 教育充実振興事業

ア 趣旨

教職員の資質の向上、児童生徒の研究意欲の高揚及び生涯学習の振興に資するため、各種の事業を実施する。

イ 事業内容

(ア) 講座

番号	事業名	内 容	対象
1	ライフアップセミナー (再掲)	総合教育センター研修の中から、県民の学習活動として活用できる部分を広く一般に公開し、幅広い学習機会を提供する。 令和7(2025)年5月～令和8(2026)年1月	一般県民
2	教育相談特別講座	教育相談及び特別支援教育に関する今日的課題の中から学校教育の実情に即したテーマを設定し、講演やシンポジウム等を通して児童生徒支援の在り方等について考える機会を提供する。 実施期日 令和6(2024)年7月25日(木)	小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校の教職員及び教育関係者

(イ) 展覧会・発表会・コンクール等

番号	事業名	内 容	対象
1	第69回日本学生科学賞 栃木県大会	中・高生の科学的探究心の高揚を図るため、科学的研究作品を募集して審査し、優秀作品の表彰及び募集作品の紹介を行う。	中学校・義務教育学校(後期課程)・中等教育学校・高等学校・高等専門学校(第3学年まで)・特別支援学校(中学部・高等部)の生徒
2	第75回栃木県児童生徒 発明工夫展覧会	創作の喜びや発明工夫の楽しさを味わうことを通して、児童生徒の豊かな観察力と創造力を育成する目的で、作品を募集し、展覧会を行う。	小学校・中学校・義務教育学校・中等教育学校・高等学校・高等専門学校(第3学年まで)・特別支援学校の児童生徒
3	第79回栃木県理科学研究 展覧会並びに発表会	児童生徒の科学する心を育成し、本県理科教育の振興を図るため、児童生徒の理科学研究作品の展覧会と発表会を開催する。	小学校・中学校・義務教育学校・高等学校及び特別支援学校等の児童生徒
4	令和7年度栃木県教育 研究発表大会	県内各教育機関における幼児教育、学校教育及び生涯学習に関する研究の成果等を広く公開し、その理解と普及を図り、本県教育の充実・向上と生涯学習の振興に資する。 実施期日 令和8(2026)年1月30日(金)・31日(土)	幼稚園・保育所等の教職員、小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校の教職員、生涯学習関係者、大学生・大学院生、教育行政関係者等、一般県民 等
5	令和7年度総合教育セ ンター開放事業 「学びの杜の冬休み ～ふれる・つくる・考える～」 (再掲)	総合教育センターを地域に開放し、職員の専門性や施設設備を生かした講座を提供して、子どもたちの多様な学びを支援する。 実施期日 令和7(2025)年12月13日(土)	幼児～高校生を中心とする子ども・保護者等

4 栃木県総合教育センター配置図



2F

実験
実習棟

教育
相談棟

管理
研修棟



3F

実験
実習
棟

地学準備室

地学実験室
(32)

理科器具庫B

生物実験室
(32)

生物準備室

AC室

男 WC

女 WC

生活科準備室

化学準備室

化学実験室
(32)

分 析 室

農業実習室
(8)

電子顕
微鏡室

管 理 研 修 棟

R F

ミーティングルーム
Ⅱ

研修部・研究調査部

ミーティング
ルームⅠ

ラウンジ

AC室

女
WC

男
WC

女
WC

AC室

男
WC

情報教育室

サポート
ステーション

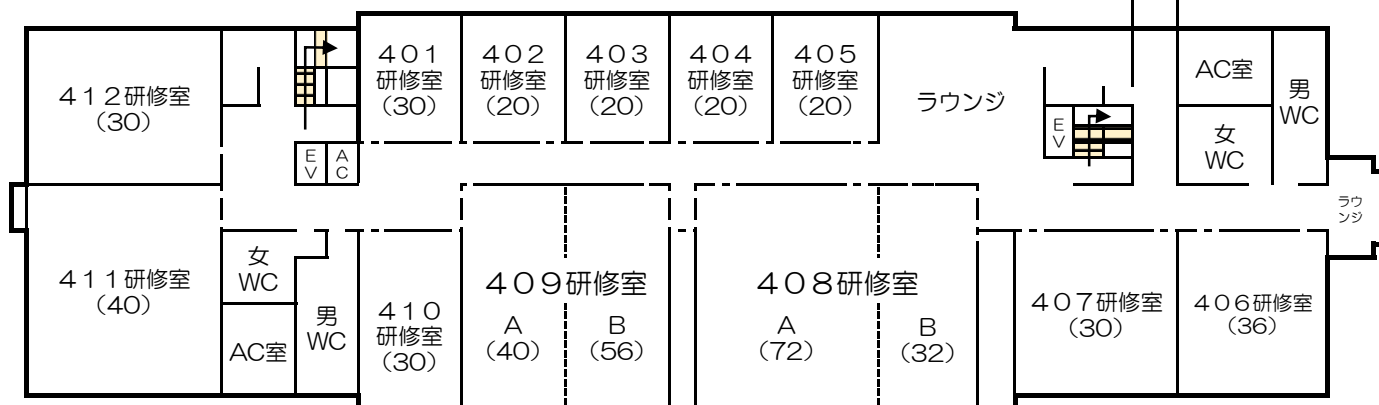
パソコン室B
(30)

パソコン室A
(36)

4F

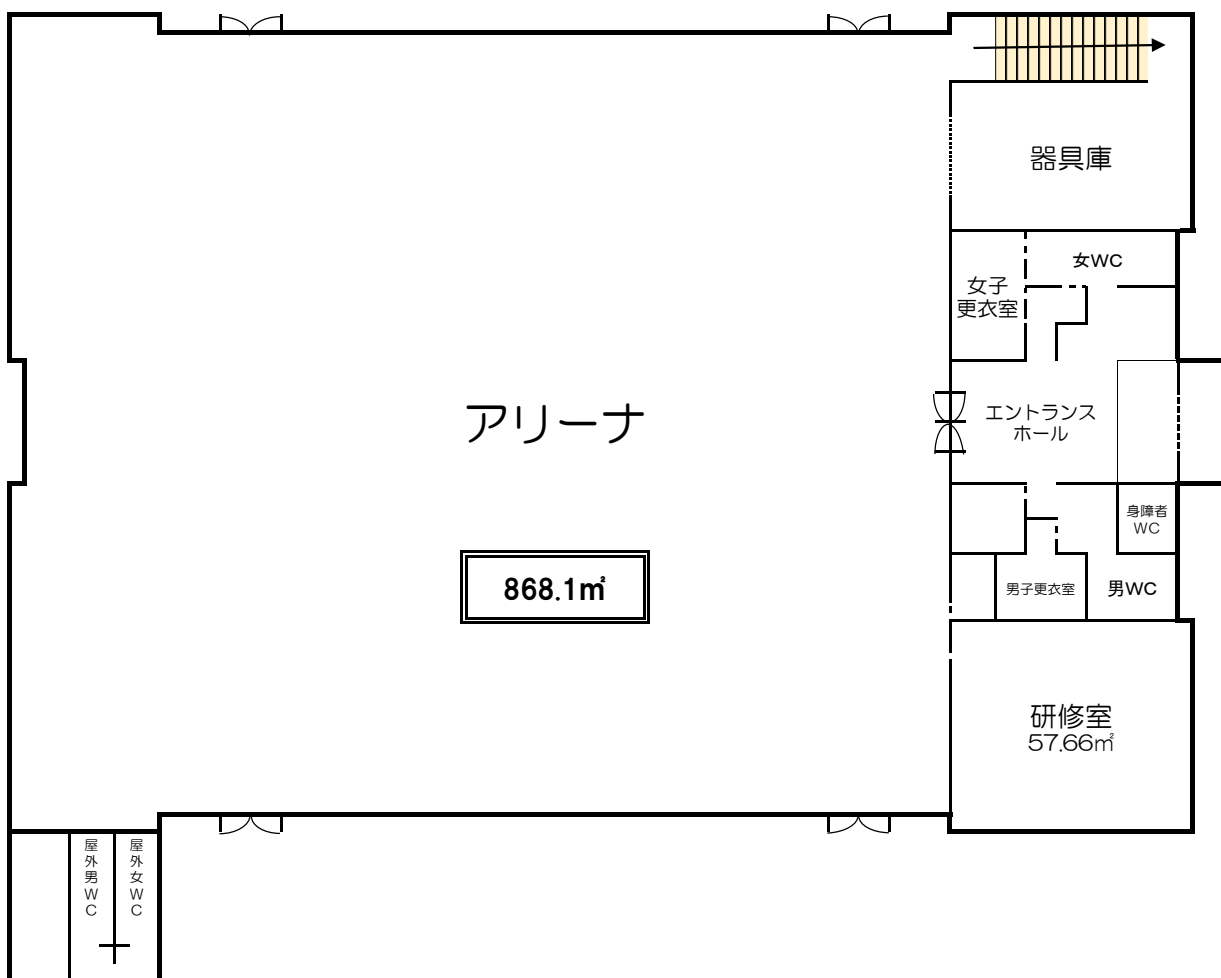
RF

管 理 研 修 棟

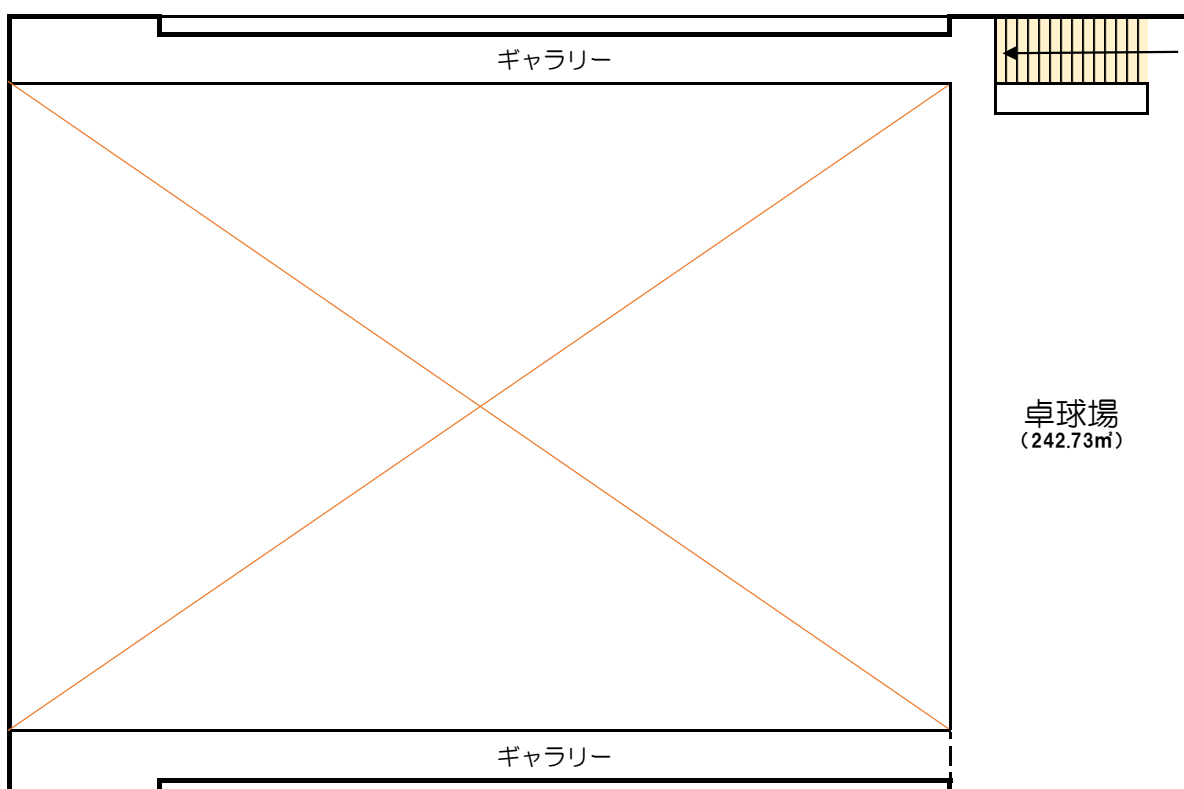


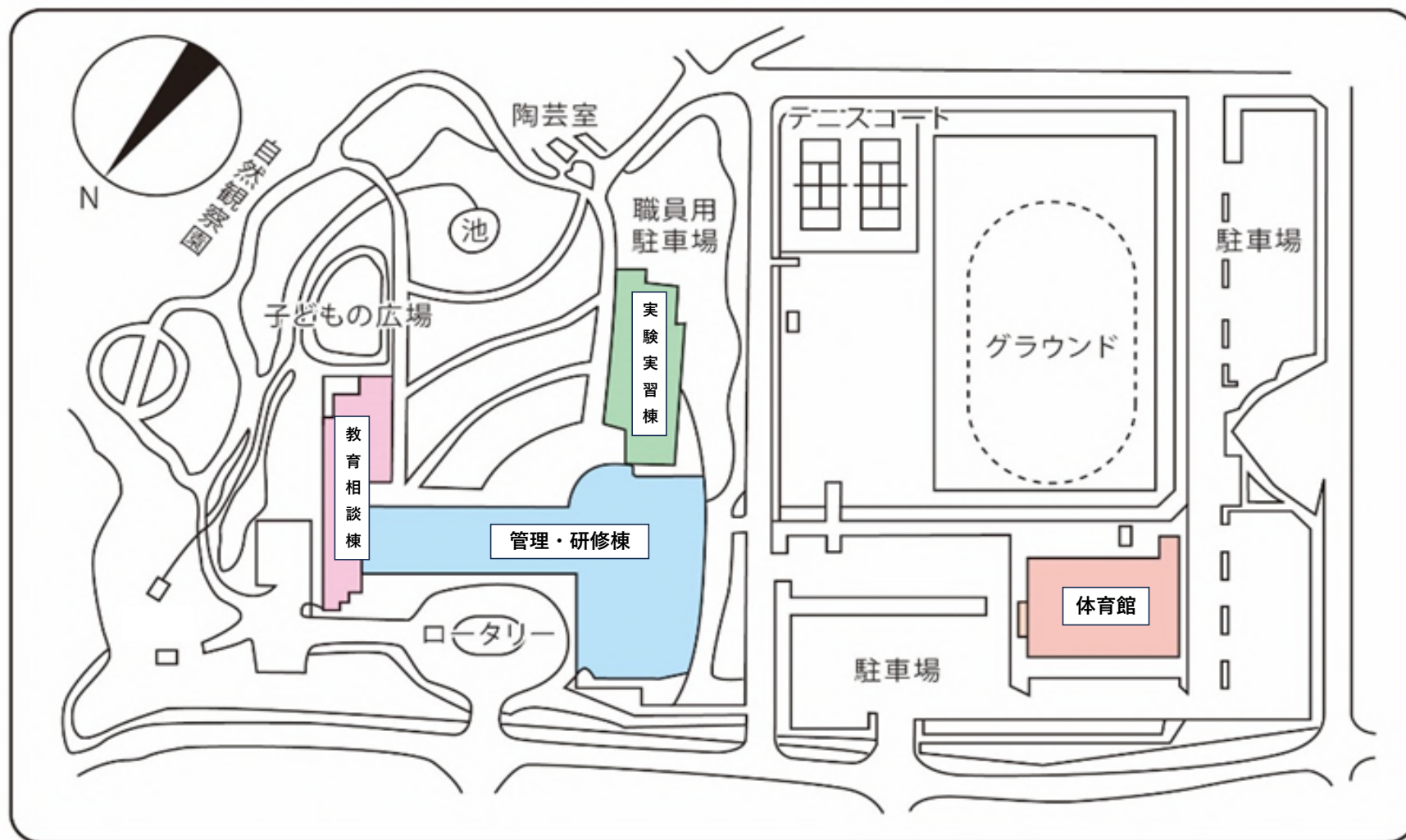
体育館

1 階



2 階





5 施設の概要

◆敷地面積 56,978 m² (管理研修棟側 31,220 m² グラウンド側 25,758 m²)

◆建物の概要

- ・管理研修棟 延べ床面積／14,046.9 m²
 内訳 管理研修棟 9,218.65 m² (地下1階地上4階建)
 実験研修棟 2,810.90 m² (地上3階建)
 教育相談棟 2,017.35 m² (地上2階建)
- ・体育館 延べ床面積／1,539.25 m²
- ・陶芸室 延べ床面積／40.29 m²

6 栃木県総合教育センター案内

◆所在地 〒320-0002 栃木県宇都宮市瓦谷町 1070 番地

◆電話案内 市外局番 028

総務部	TEL 665-7200	生涯学習部	TEL 665-7206
研修部	TEL 665-7202	学習情報センター	TEL 665-7207
研究調査部	TEL 665-7204	生涯学習ボランティアセンター	TEL 665-7207
教育相談部	TEL 665-7210	情報教育室	TEL 665-7208
	TEL 665-7211	学びの杜のサポートステーション	TEL 665-7204
幼児教育部	TEL 665-7215		
(幼児教育センター)			

◆Webサイト案内

栃木県総合教育センター

<https://www.tochigi-edu.ed.jp/center/>

とちぎレインボーネット(栃木県学習情報提供システム)

<https://www.tochigi-edu.ed.jp/rainbow-net/>

幼児教育センター

<https://www.tochigi-edu.ed.jp/center/youji/>

◆利用案内 (利用できる日)

- ・教育相談……月～金曜日 (9:30～12:00、13:00～17:00)
- ・貸出施設……月～金曜日 (9:00～21:00)、土・日曜日 (9:00～17:00)

貸出施設	定員(人数)	使用料(円)	貸出施設	定員(人数)	使用料(円)
大講義室	400	3,800	409研修室	96	1,440
学習室A	30	530	410研修室	30	530
学習室B	30	530	411研修室	40	770
401研修室	30	430	412研修室	30	660
402～405研修室	各20	各430	創作室	30	660
406研修室	36	660	音楽室	30	660
407研修室	30	530	体育館		980
408研修室	104	1,550	グラウンド		660

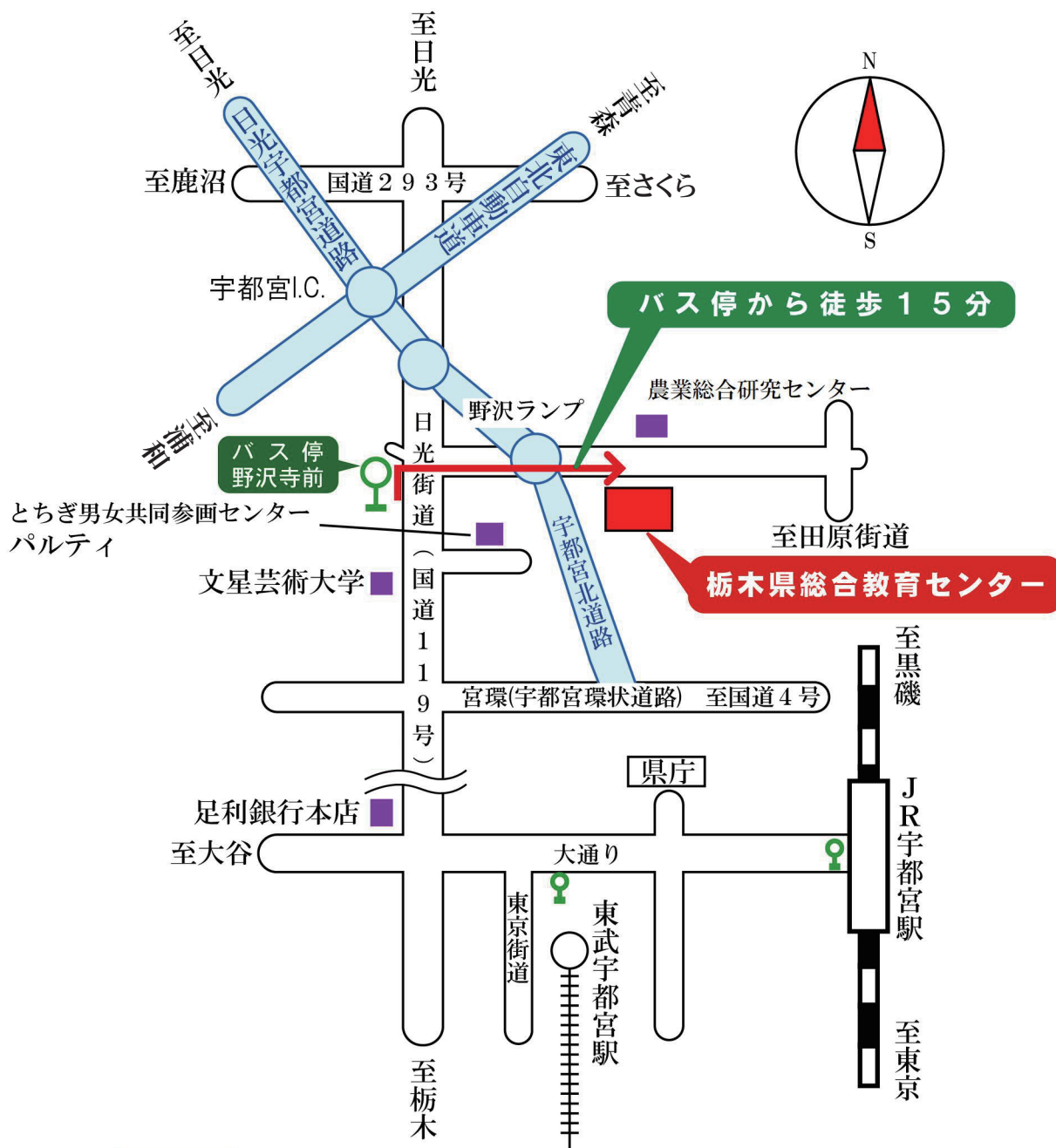
※使用料は1時間単位

- ・学習情報センター、生涯学習ボランティアセンター、図書資料室……10:00～17:00
 (図書資料室は平日のみ 9:00 開館)
- ・学びの杜のサポートステーション……月～金曜日 (8:30～17:15)

※ 利用できない日 (施設の管理運営上変更になる場合もあります。)

第3日曜日 (学習情報センター、生涯学習ボランティアセンター及び図書資料室は第1・3日曜日)、国民の祝日に関する法律の定める休日、年末・年始 (12月28日～1月4日)

◆交通案内



アクセス

◆関東バス利用

- ・JR宇都宮駅西口（8番のりば）約10km
バス乗車時間 約30分＋徒歩 約15分
- ・東武宇都宮駅
（大通り沿いバス停：東武駅前） 約9km
バス乗車時間 約25分＋徒歩 約15分

系統：56今市・日光東照宮行、58船生行、52山王団地行、52石那田行
↓
野沢寺前下車 徒歩 約15分

◆タクシー利用

- ・ J R宇都宮駅西口から 約 1 0 Km 2 5 分
- ・ 東武宇都宮駅から 約 9 Km 2 0 分

◆東北自動車道利用

- ・宇都宮I.C.から車で5分
(宇都宮北道路野沢ランプを下りてすぐ)